

想定利回りが経済的自立までの 年数認識に与える影響

FIN FHI経済的自立診断に基づく予備的分析

前田 英志

FIN FHI Research Institute

The Impact of Assumed Returns on the Perceived Time to Financial Independence

A Preliminary Analysis Based on the FIN FHI Financial Independence Assessment

要旨

本論文では、経済的自立を志向する個人が入力した現在の資産形成状況と想定利回りをを用い、経済的自立までの年数がどのように認識されているかを分析する。分析手順としては、1. 完全一致する重複回答を除外する、2. 現在の行動を示す手取り投資比率と将来の前提を示す想定利回りを分けて集計する、3. 本人入力による結果を全員共通の4%、7%、10%の利回りで再計算する、の3段階で行う。

FIN FHI経済的自立診断に収集された97件から重複11件を除外した86件を分析した結果、手取り投資比率の中央値は23.2%、想定利回りの中央値は9.9%、本人入力による経済的自立までの年数中央値は6年であった。同じ資産、生活費、年間投資額を維持して利回りだけを共通化すると、達成年数中央値は10%で9年、7%で14年、4%で27.5年となった。

この結果は、経済的自立までの距離が現在の投資行動だけで決まるのではなく、どの利回りを将来の前提として置くかによって大きく変わって見えることを示している。経済的自立診断では、本人が選択した利回りによる結果と共通利回りによる結果を併記し、行動によって形成された現在地と、将来への期待によって短縮された年数を分けて示す必要がある。

Abstract

This paper analyzes how individuals perceive the time required to reach financial independence by separating current investment behavior from assumed future returns. Of 97 anonymous FIN FHI assessment records, 11 exact duplicates were excluded, leaving 86 observations. The median after-tax investment ratio was 23.2 percent, the median assumed return was 9.9 percent, and the median self-assessed time to financial independence was six years. Holding assets, expenses, and annual contributions constant, the median timeline became 9 years at a common 10 percent return, 14 years at 7 percent, and 27.5 years at 4 percent. The results indicate that the perceived distance to financial independence depends substantially on the return assumed for the future. Assessments should therefore present both self-selected and standardized return scenarios.

Key Words and Phrases financial independence, investment ratio, assumed return, scenario analysis, household finance

表1 主要結果

指標	平均	中央値	第1四分位	第3四分位
年齢	44.3歳	45.5歳	40歳	52歳
金融資産	1,967万円	900万円	140万円	1,600万円
年間生活費	389万円	380万円	200万円	400万円
年間投資額	2,604万円	100万円	60万円	200万円
手取り投資比率	30.5%	23.2%	20.0%	37.5%
想定利回り	12.5%	9.9%	7.0%	20.0%
達成年数	8.9年	6年	2年	14年

注 年間投資額の平均は極端な入力値の影響を強く受けるため、代表値として中央値を重視する。達成年数は算出可能な85件を対象とする。

1 はじめに

経済的自立とは、労働所得だけに依存せず、保有する金融資産とその運用収益によって生活費を継続的にまかなえる状態である。早期退職を必須とはしない。働くかどうかを経済的必要性だけで決めず、自分の意思で選べる状態を中心に置く。

米国では、Bengenが過去の株式・債券データを使い、退職初年度に資産の一定割合を引き出し、その後は物価に応じて引出額を調整する方法を検討した [1]。Cooley、Hubbard、Walzも、資産配分、引出率、運用期間によって資産が残る確率が変わることを示した [2]。

一般に知られる4%ルールは、米国の過去データ、特定の資産配分、約30年の取崩し期間などを前提にした経験則であり、日本の税制、物価、為替、社会保障、投資期間を直接反映した保証ではない。

経済的自立を考えると、必要資産額だけを計算しても、個人がそこへ到達するまでの道筋は分からない。現在の金融資産、毎年の投資額、生活費、運用利回りが同時に作用するからである。なかでも金融資産と投資額はすでに形成された状態または現在の行動であるのに対し、将来の利回りは実現前の仮定である。この性格の違いを区別しないまま一つの達成年数に集約すると、その数字が行動の結果なのか期待の結果なのか見えにくくなる。

2 既存研究と分析の焦点

2.1 資産取崩しに関する研究

先行研究は、退職後に資産を持続的に取り崩すための率と、その成否が資産配分、引出率、運用期間に左右されることを示してきた [1] [2]。日本では、公的統計により家計の黒字率、貯蓄率、貯蓄残高が把握されている [3] - [5]。すなわち、経済的自立に必要な資産額と家計の貯蓄実態については、相当の知見が蓄積されている。

これらの研究は、資産を取り崩す段階で『いくらまで使えるか』を扱う。一方、診断利用者が現在の資産と積立を続けたとき『あと何年で到達するか』は、蓄積段階の問題である。取崩率をそのまま期待運用利回りとみなすことはできず、必要資産額の計算と到達過程の計算を分ける必要がある。

2.2 家計貯蓄に関する統計

家計統計は、世帯が所得からどの程度を消費せずに残しているかを把握する。しかし、黒字が預貯金、投資、借入返済のどこへ向かったか、また本人が将来どの程度の運用利回りを想定しているかまでは直接示さない。本調査の手取り投資比率は、貯蓄率ではなく、手取り収入から投資へ回す割合として質問したものである。

2.3 本研究の分析対象

本研究では、現在の行動である手取り投資比率と、将来の計算前提である想定利回りを分ける。そのうえで、本人が入力した利回りによる達成年数と、全回答者に共通の利回りを適用した達成年数を比較する。分析対象は利回りの妥当性そのものではなく、利回りの置き方によって経済的自立までの距離がどの程度変わって見えるかである。

2.4 分析上の問題設定

必要資産額は生活費と想定利回りに左右される。年間生活費をE、想定利回りをrとすると、診断上の目標資産額Aは $A = E/r$ で表される。年間生活費400万円、想定利回り4%なら目標資産額は1億円となる。7%と置けば約5,714万円となるが、利回りを高く置くと未達の危険も大きくなる。

本研究の中心的な問いは、診断者の現在の資産形成状況と、将来への期待として入力された利回りを分けて把握したとき、経済的自立までの距離がどのように見えるかである。

3 日本の家計統計との関係

3.1 黒字率と家計貯蓄率

貯蓄率には複数の定義がある。総務省の2025年家計調査では、二人以上の勤労者世帯の黒字率は35.0%であった [3]。黒字率は、可処分所得から消費支出を差し引いた黒字を可処分所得で除した家計収支上の指標である。

一方、内閣府の国民経済計算では、2024年度の家計貯蓄率は0.8%である [4]。国民経済計算は家計部門全体を対象とし、雇用者報酬以外の所得や社会給付などを含む。対象世帯、集計範囲、所得・消費の定義が異なるため、黒字率35.0%と家計貯蓄率0.8%は矛盾する数字ではなく、同じ指標として比較できない。

3.2 手取り投資比率との違い

本調査の手取り投資比率は平均30.5%、中央値23.2%であった。これは診断者が手取り収入のうち投資に回すと入力した比率であり、家計調査の黒字率とも国民経済計算の貯蓄率とも一致しない。数値の近さは興味深い、同じ指標として比較できない。

黒字には現金の増加や借入返済も含まれ得るが、手取り投資比率は金融資産の形成へ向けた資金に限定している。このため、平均30.5%という結果を『日本人の平均的な貯蓄率』と読むことはできない。経済的自立診断を自発的に利用した層の投資行動を示す数字として扱う。

4 調査方法

4.1 データ

分析対象は、2026年9月10日から19日までにFIN FHI経済的自立診断へ匿名で入力された97件である。診断結果とメールアドレスは個人単位で紐づいていない。

4.2 重複処理

計算モード、年齢、金融資産、年間生活費、年間投資額、想定利回り、目標年数がすべて一致する入力を完全一致重複と定義した。同一入力を時刻順に並べ、最初の1件を残した。3グループから11件を除外し、86件を主分析対象とした。条件が異なる連続試算は残した。

4.3 集計方針

分布の偏りと極端な入力値の影響を考慮し、平均値だけでなく中央値と四分位範囲を示した。極端値は原データから削除せず、平均値の解釈上の注意として扱った。

4.4 達成年数の計算

診断では、年間生活費Eと想定利回りrから目標資産額 $A = E/r$ を求める。現在資産をP、年間投資額をCとすると、各年末の資産 P_n は $P_n = P_{(n-1)} \times (1+r) + C$ として更新し、初めてA以上となる年を達成年数とする。現在資産がすでにA以上の場合は達成済みとした。

本人入力シナリオでは回答者が選んだrを用いる。共通シナリオでは、P、E、Cを変えず、rだけを4%、7%、10%へ置き換える。したがって両者の差は、生活水準や投資額の差ではなく、利回り前提の差から生じる。税、手数料、インフレは別建てで調整せず、入力された名目値を用いた。

4.5 正式集計に向けた標本数

母比率を95%信頼水準、誤差±5ポイントで推定する標準式 $n = z^2 p(1-p)/e^2$ に、最も保守的な $p=0.5$ を置くと必要標本数は385件となる [6]。したがって、正式研究は重複除外後の有効回答400件を基準とする。現在と同程度の重複率を見込む場合、収集件数の目安は約450件である。200件到達時に中間検証を行い、400件で分析計画を固定した正式集計を行う。

400件あれば全体比率を概ね±5ポイントで把握できる。相関係数0.2程度の関係を有意水準5%、検出力80%で確認するために必要な標本数は概ね194件であり [7]、400件は欠損や追加変数を含む分析にも一定の余裕を持つ。

ただし、年代別など4群に均等分割した各100件の誤差は最大約±10ポイントとなる。細分化した比較には500件以上または層別回収が望ましい。標本数は推定精度を高めるが、自己選択型調査の代表性を保証しない。

5 結果

5.1 回答者の年齢

年齢中央値は45.5歳、第1四分位40歳、第3四分位52歳であった。40代が37件で最も多く、50代23件、30代13件、20代以下8件、60代以上5件であった。

5.2 現在の資産と投資行動

金融資産は平均1,967万円、中央値900万円であった。年間生活費中央値は380万円、年間投資額中央値は100万円であった。手取り投資比率は平均30.5%、中央値23.2%であった。

5.3 想定利回り

想定利回りは平均12.5%、中央値9.9%であった。15%超が32件で全体の37.2%を占めた。これは実績ではなく、診断者が選択または逆算した仮定である。

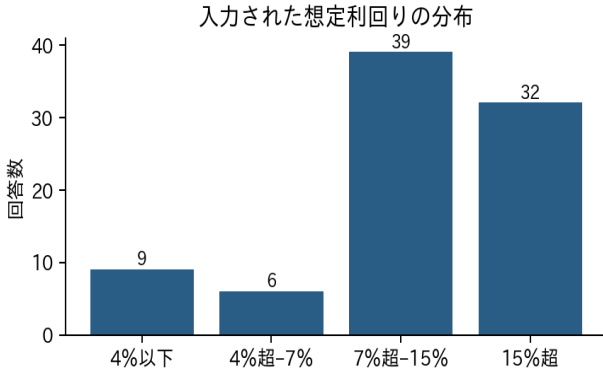


図1 入力された想定利回りの分布 (n=86)

4%以下は9件、4%超7%以下は31件、7%超15%以下は14件、15%超は32件であった。7%以下を置いた回答と15%を超える利回りを置いた回答の双方が多く、中間帯より両側に分かれる分布となった。

5.4 達成年数と各変数の関係

算出可能な85件についてSpearmanの順位相関を確認した。達成年数との相関は、現在の金融資産で-0.479、想定利回りで-0.475、手取り投資比率で-0.158であった。金融資産と想定利回りはいずれも高いほど達成年数が短い関係を示した。一方、手取り投資比率との単純な関係は相対的に弱かった。

この比較は、投資行動が重要でないことを意味しない。年間投資額は将来の資産残高に毎年加算されるが、想定利回りは目標資産額 $A = E \div r$ と資産成長率の双方に用いられる。利回りを高く置くと、目標額が小さくなると同時に資産の増加速度も高くなるため、達成年数に二重に作用する。

5.5 経済的自立までの年数

達成年数を算出できた85件では、平均8.9年、中央値6年であった。達成済み12件、未達成だが10年以内43件、11年から20年23件、21年以上7件、算出不可1件であった。

本人入力によれば、算出可能な85件中55件、64.7%が達成済みまたは10年以内であった。ただし、この割合には各回答者が選んだ異なる利回りが含まれているため、回答者間の資産形成状況だけを比較した数字ではない。

5.6 共通利回りシナリオ

表2 共通利回りによる感度分析

利回り	達成年数中央値	達成済みと10年以内
4%	27.5年	15件
7%	14年	26件
10%	9年	60件
本人入力	6年	55件

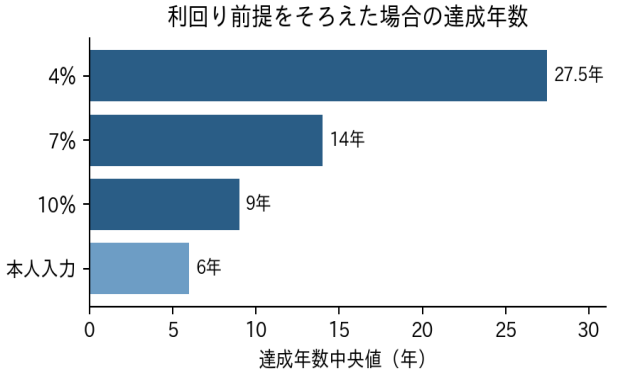


図2 利回り前提をそろえた場合の達成年数中央値

本人入力の中央値6年に対し、共通の10%では9年、7%では14年、4%では27.5年となった。4%シナリオの中央値は本人入力の4.6倍である。また、達成済みまたは10年以内となる回答は、本人入力の55件から、10%で60件、7%で26件、4%で15件へ変化した。

10%シナリオで10年以内の件数が本人入力より多いのは、本人入力が10%未満の回答者も存在するためである。したがって本人入力は一律に楽観的なのではない。ただし、中央値で見ると本人入力の利回り9.9%は7%や4%を上回り、達成年数を短く表示する方向に働いている。

6 考察

6.1 経済的自立までの距離を構成する二つの要素

本調査の結果は、経済的自立までの距離が二つの異なる要素から構成されることを示している。一つは、現在資産と毎年の投資額によって表される『形成済みの現在地』である。もう一つは、将来どの程度の利回りを実現できると置くかによって表される『将来への期待』である。

本人入力による6年という中央値は、診断参加者の現在地だけを示す数字ではない。想定利回り中央値9.9%を含んだ結果である。同じ回答者について利回りだけを4%へ置き換えると27.5年となるため、両者の差には将来期待によって短縮された部分が含まれる。

6.2 行動と期待を分ける

手取り投資比率は現在の行動を表し、想定利回りは希望または計算上の仮定を表す。この二つを分けることで、経済的自立に向けた現在地と将来への期待を区別できる。

例えば、手取り投資比率を高めるには、支出の見直し、所得の増加、投資額の増加といった本人の行動が必要になる。一方、診断画面で想定利回りを高く入力すれば、行動を変えなくても計算上の達成年数は直ちに短くなる。この違いが、診断結果を読むうえで最も重要である。

6.3 平均より中央値が重要である

金融資産は平均1,967万円に対し中央値900万円であった。年間投資額も極端な入力のため平均が大きく膨らんだ。平均値だけでは典型的な診断者像から離れるため、中央値と四分位範囲を標準表示にすべきである。

6.4 本人入力と共通シナリオを併記する

本人が入力した利回りを否定する必要はない。希望値は目標設定に使い、4%と7%の共通シナリオは計画の耐久性を確認する基準として使う。両者の差を表示すれば、利用者は利回りへの依存度

を自分で確認できる。

7 実行のための考慮事項

第1は理論と実践のバランスである。金融モデルを精緻にするほど説明力は高まるが、入力項目が増えれば利用者は離脱する。3分で完了する使いやすさを維持し、結果画面で前提と限界を明示する設計が適切である。

第2は共通シナリオの実装である。本人入力、4%、7%の結果を同じ画面に並べ、希望値と比較基準を明確に分ける。

第3は結果の表現である。達成年数を一つの確定値として大きく表示するのではなく、『本人入力では6年、7%では14年、4%では27.5年』のように幅を示す。これにより利用者は、どの数字が正解かを選ぶのではなく、前提が変わったときの耐久性を確認できる。

第4は研究利用を前提としたデータ品質管理である。匿名のセッション識別子により個人を特定せず連続試算をまとめ、入力範囲の確認、極端値への警告、分析用データの版管理を組み込む。400件での正式集計時には、分析項目、除外基準、主要指標を集計前に固定する。

8 本調査の限界

本調査は診断利用者による自己選択型データであり、日本全体の家計を代表しない。匿名データのため、入力条件が異なる同一人物の複数回利用を統合できない。入力ミスと実際の極端値を外部情報で判定できない。

診断モデルは税、手数料、インフレ、資産価格の変動順序、年金、住宅、相続を個別に扱っていない。主分析対象86件では、年代別や利回り別の細かな推定に限界がある。また、共通利回りによる差はシナリオ比較であり、利回り期待が行動を因果的に変えたことを示すものではない。

さらに、本人入力の想定利回りが、実際に期待している長期収益率なのか、目標年数から逆算した必要利回りなのかを完全には区別できない。今後は入力時に『期待する利回り』と『目標達成に必要な利回り』を別項目として取得する必要がある。

本稿の4%、7%、10%は将来収益を予測するものではない。異なる前提を同じ回答データへ適用し、達成年数がどの程度変わるかを確認する感度分析である。実際の運用では年ごとに収益率が変動し、同じ平均利回りでも収益が発生する順序によって結果が異なる。

9 おわりに

FIN FHI経済的自立診断の予備的分析では、金融資産中央値900万円、手取り投資比率中央値23.2%、想定利回り中央値9.9%、本人入力による達成年数中央値6年であった。同じ資産、生活費、年間投資額を維持し、利回りだけを共通化すると、中央値は10%で9年、7%で14年、4%で27.5年となった。

経済的自立までの年数は、現在までに積み上げた資産と、これから継続する投資行動によって決まる。しかし、診断上の年数はそれだけではない。将来の利回りを何%と置くかによって、必要資産額と資産の増加速度が同時に変わる。本人入力による短い達成年数には、現在地だけでなく、将来への期待が含まれている。

したがって、経済的自立診断が示すべきものは単一の到達予想年ではない。本人入力による目標、共通利回りによる比較、現在の投資行動を並べることで、利用者は『いま何を実行しているか』と『将来に何を期待しているか』を分けて理解できる。200件で中間集計を行い、重複除外後400件に到達した時点で同じ分析を再実施する。

参考文献

[1] Bengen, W. P. (1994) Determining Withdrawal Rates Using Historical Data. *Journal of Financial Planning*, 7(4), 171-180. Financial Planning Association.

[2] Cooley, P. L., Hubbard, C. M., and Walz, D. T. (1998) Retirement Savings: Choosing a Withdrawal Rate That Is Sustainable. *AALJ Journal*, 20(2), 16-21. ならびに Sustainable Withdrawal Rates From Your Retirement Portfolio (1999) .

[3] 総務省統計局 (2026) 家計調査報告 家計収支編 2025年平均結果の概要. <https://www.stat.go.jp/data/kakei/>

[4] 内閣府経済社会総合研究所 (2025) 2024年度国民経済計算年次推計. <https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/>

[5] 総務省統計局 (2025) 家計調査報告 貯蓄負債編 2024年平均結果の概要. <https://www.stat.go.jp/data/sav/>

[6] Cochran, W. G. (1977) *Sampling Techniques*, 3rd ed. John Wiley & Sons.

[7] Cohen, J. (1988) *Statistical Power Analysis for the Behavioral Sciences*, 2nd ed. Lawrence Erlbaum Associates.

[8] FIN FHI (2026) 3分でわかる経済的自立診断 匿名診断データ 2026年9月19日時点.

注記

本稿は予備調査版である。公開時には、調査期間、データ処理日、診断計算式の版番号を固定し、再現可能性を確保する。